



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ASTI株式会社  
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 伸和  
 (氏名) 仲原 功  
 配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111  
 平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,643	11.7	1,796	12.9	1,849	△1.9	1,393	△1.6
29年3月期	42,655	13.1	1,591	78.0	1,885	165.6	1,415	265.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,483百万円 (18.6%) 29年3月期 1,250百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	436.35	—	9.5	6.3	3.8
29年3月期	443.33	—	10.5	7.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,042	15,407	49.6	4,822.02
29年3月期	27,922	14,038	50.2	4,393.49

(参考) 自己資本 30年3月期 15,394百万円 29年3月期 14,029百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,835	△2,486	889	2,317
29年3月期	941	△1,404	412	1,168

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	7.9	0.8
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	191	13.8	1.3
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。  
 また、平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△9.3	400	△54.6	450	△48.2	350	△42.8	109.63
通期	45,000	△5.5	1,300	△27.6	1,350	△27.0	1,000	△28.2	313.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)ASTI INDIA PRIVATE LIMITED

平成29年8月にインド・グジャラート州に設立したASTI INDIA PRIVATE LIMITEDの重要性が増した為、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	3,417,006 株	29年3月期	3,417,006 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	224,421 株	29年3月期	223,831 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,192,988 株	29年3月期	3,193,626 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,326	9.3	1,029	112.0	1,263	71.9	939	70.9
29年3月期	30,483	12.5	485	253.7	735	135.2	549	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	294.24	—
29年3月期	172.13	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,204	12,801	50.8	4,009.81
29年3月期	23,229	11,857	51.0	3,713.36

(参考) 自己資本 30年3月期 12,801百万円 29年3月期 11,857百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も緩やかな持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まり等依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、目指す姿を達成させる為、「基盤を創る」のスローガンのもと次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 既存の事業基盤を改善、改革し「更に利益を出す」・「更に信用を積み上げる」・「会社・社員共々更に社格・人格を上げる」ことに取り組む。
- ② 将来に繋がる新事業所・新製品をお客様に提案し、成長発展に結びつける。
- ③ 財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする。
- ④ 仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

具体的には、「既存の事業基盤を改善、改革し「更に利益を出す」・「更に信用を積み上げる」・「会社・社員共々更に社格・人格を上げる」ことに取り組む」については、国内においては新規製品生産工程の自動化、海外においてはベトナムに新工場を建設し、工程の集約及び整流化による合理化及び生産体制の最適化を推進してまいりました。これらに加え生産能力拡充のための設備投資を積極的に行い、利益確保を図ってまいりました。

「将来に繋がる新事業所・新製品をお客様に提案し、成長発展に結びつける」については、自社製品である車載用充電器・DCDCコンバータ、自社開発ワイヤーハーネス用部品の拡販に注力してまいりました。

また、超微細成形加工技術を用いた医療用マイクロデバイスについては、試作品の納入を開始するとともに、量産工法の開発を進めてまいりました。

海外展開につきましてはインド・グジャラート州に進出し、インドでの事業の更なる成長を図ることを目的として平成29年8月にASTI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。

「財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする」については、上述の取り組みによる利益確保に加え、棚卸資産の適正化及び不要・不稼働資産の処分による資産のスリム化を進めてまいりました。

「仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る」については、教育制度を充実させ、技能者・次世代リーダーの育成を進めるとともに、全社をあげて「私の目標」活動に継続して取り組み、全社員が目標をもって仕事に取り組む風土を根付かせてまいりました。

こうした取組の結果、当連結会計年度の業績は、車載電装品、通信・制御機器の販売増加により売上高は47,643百万円（前期比11.7%増）、営業利益は1,796百万円（前期比12.9%増）、経常利益は為替差損の発生（前期は188百万円の差益）等により1,849百万円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,393百万円（前期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 車載電装品

車載電装品では、コーナーセンサ、各種電子制御ユニット等の販売増により売上高は33,644百万円（前期比10.7%増）、営業利益1,257百万円（同33.3%増）となりました。

#### (ロ) ホームエレクトロニクス

ホームエレクトロニクスでは、洗濯機用電子制御基板等の販売増があったものの、円安に伴う中国子会社の収益悪化等により、売上高は9,814百万円（前期比6.6%増）、営業利益は280百万円（同48.4%減）となりました。

#### (ハ) 通信・制御機器

通信・制御機器では、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等の販売増により、売上高は4,175百万円（前期比37.0%増）、営業利益は299百万円（同78.0%増）となりました。

#### (ニ) その他

その他では、売上高は9百万円（前期比7.9%増）、営業利益は1百万円（前期は営業損失4百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18,647百万円（前年度末比8.7%増）となりました。現金及び預金の増加1,148百万円（同98.3%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,395百万円（同15.1%増）となりました。建物及び構築物の増加829百万円（同25.6%増）、機械装置及び運搬具の増加349百万円（同16.6%増）及び建設仮勘定の増加223百万円（同52.0%増）が主な要因であります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,225百万円（前年度末比4.9%増）となりました。未払金の増加582百万円（同55.7%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,410百万円（同53.1%増）となりました。長期借入金の増加1,140百万円（同63.3%増）が主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,407百万円（前年度末比9.8%増）となりました。利益剰余金の増加1,281百万円（同15.0%増）及びその他有価証券評価差額金の増加119百万円（同44.0%増）が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し、2,317百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、2,835百万円（前期は941百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,829百万円、減価償却費1,245百万円、法人税等の支払額447百万円を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、2,486百万円（前期は1,404百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,515百万円を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、889百万円（前期は412百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加1,047万円、配当金の支払による支出111百万円、リース債務の支払による支出43百万円を反映したものであります。

## (4) 今後の見通し

## (次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き穏やかな回復傾向が期待されますが、地政学的リスクや米国の保護主義的な貿易政策の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループはグローバルな生産・情報ネットワークを生かし、事業拡大・自社開発品の拡販に注力するとともに、自動化・IT化による生産効率向上、間接業務効率向上、品質向上を推進し、利益確保を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、

売上高	45,000百万円（当期比 5.5%減）
営業利益	1,300百万円（当期比27.6%減）
経常利益	1,350百万円（当期比27.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円（当期比28.2%減）

を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,391	2,317,365
受取手形及び売掛金	7,503,809	7,700,041
電子記録債権	2,452,955	2,609,783
商品及び製品	955,225	884,037
仕掛品	727,260	927,504
原材料及び貯蔵品	3,349,017	3,403,524
繰延税金資産	246,145	282,646
未収入金	657,634	400,386
その他	97,751	122,899
貸倒引当金	△769	△745
流動資産合計	17,157,421	18,647,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,022,304	9,094,835
減価償却累計額	△4,776,706	△5,019,662
建物及び構築物 (純額)	3,245,597	4,075,172
機械装置及び運搬具	6,700,240	7,496,575
減価償却累計額	△4,594,658	△5,041,795
機械装置及び運搬具 (純額)	2,105,581	2,454,780
工具、器具及び備品	3,554,429	3,739,126
減価償却累計額	△3,262,290	△3,340,584
工具、器具及び備品 (純額)	292,139	398,542
土地	2,787,241	2,767,253
リース資産	154,993	146,329
減価償却累計額	△36,865	△44,276
リース資産 (純額)	118,128	102,053
建設仮勘定	428,632	651,656
有形固定資産合計	8,977,321	10,449,458
無形固定資産		
投資その他の資産	411,192	393,487
投資有価証券	558,484	722,665
退職給付に係る資産	630,967	652,239
その他	196,490	185,668
貸倒引当金	△9,100	△8,399
投資その他の資産合計	1,376,842	1,552,173
固定資産合計	10,765,356	12,395,119
資産合計	27,922,777	31,042,564

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,628	4,097,440
短期借入金	5,486,011	5,397,180
未払金	1,046,480	1,629,404
リース債務	41,393	20,061
未払法人税等	283,125	345,596
賞与引当金	534,641	552,866
製品保証引当金	14,610	16,322
その他	152,572	166,182
流動負債合計	11,656,464	12,225,055
固定負債		
長期借入金	1,800,918	2,941,270
リース債務	40,736	26,504
繰延税金負債	332,033	336,097
退職給付に係る負債	39,135	51,200
資産除去債務	1,037	1,061
長期末払金	14,166	54,199
固定負債合計	2,228,028	3,410,333
負債合計	13,884,492	15,635,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	8,541,997	9,823,480
自己株式	△263,926	△266,543
株主資本合計	13,394,385	14,673,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,549	389,652
為替換算調整勘定	406,782	329,043
退職給付に係る調整累計額	△42,520	2,764
その他の包括利益累計額合計	634,811	721,460
非支配株主持分	9,087	12,463
純資産合計	14,038,284	15,407,175
負債純資産合計	27,922,777	31,042,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,655,434	47,643,840
売上原価	37,799,933	42,317,163
売上総利益	4,855,501	5,326,676
販売費及び一般管理費		
発送運賃	206,360	225,283
貸倒引当金繰入額	138	0
製品保証引当金繰入額	13,416	24,966
役員報酬	100,323	105,030
給料及び賞与	1,279,558	1,315,375
福利厚生費	280,002	297,134
賞与引当金繰入額	123,091	142,723
退職給付費用	82,869	85,263
減価償却費	130,849	137,435
支払手数料	166,581	236,887
その他	881,231	960,546
販売費及び一般管理費合計	3,264,421	3,530,647
営業利益	1,591,079	1,796,029
営業外収益		
受取利息	15,559	38,514
受取配当金	8,964	10,736
為替差益	188,309	—
補助金収入	51,148	56,514
その他	116,458	127,623
営業外収益合計	380,441	233,388
営業外費用		
支払利息	53,821	94,577
為替差損	—	22,769
支払補償費	9,545	—
その他	22,416	62,559
営業外費用合計	85,784	179,906
経常利益	1,885,736	1,849,511
特別利益		
固定資産売却益	93	170
特別利益合計	93	170
特別損失		
固定資産処分損	3,708	20,438
固定資産圧縮損	4,625	—
特別損失合計	8,334	20,438
税金等調整前当期純利益	1,877,495	1,829,243
法人税、住民税及び事業税	471,439	499,445
過年度法人税等	—	10,646
法人税等調整額	△14,972	△77,974
法人税等合計	456,467	432,117
当期純利益	1,421,028	1,397,125
非支配株主に帰属する当期純利益	5,195	3,880
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415,833	1,393,244

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,421,028	1,397,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,421	119,103
為替換算調整勘定	△283,672	△78,263
退職給付に係る調整額	54,610	45,284
その他の包括利益合計	△170,640	86,124
包括利益	1,250,388	1,483,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,245,127	1,479,892
非支配株主に係る包括利益	5,261	3,357

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	7,174,072	△262,556	12,027,831
当期変動額					
剰余金の配当			△47,909		△47,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,833		1,415,833
自己株式の取得				△1,370	△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,367,924	△1,370	1,366,554
当期末残高	2,476,232	2,640,082	8,541,997	△263,926	13,394,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,127	690,521	△97,130	805,518	3,826	12,837,176
当期変動額						
剰余金の配当						△47,909
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,833
自己株式の取得						△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,421	△283,738	54,610	△170,706	5,261	△165,445
当期変動額合計	58,421	△283,738	54,610	△170,706	5,261	1,201,108
当期末残高	270,549	406,782	△42,520	634,811	9,087	14,038,284

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	8,541,997	△263,926	13,394,385
当期変動額					
剰余金の配当			△111,761		△111,761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,393,244		1,393,244
自己株式の取得				△2,616	△2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,281,483	△2,616	1,278,867
当期末残高	2,476,232	2,640,082	9,823,480	△266,543	14,673,252

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	270,549	406,782	△42,520	634,811	9,087	14,038,284
当期変動額						
剰余金の配当						△111,761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,393,244
自己株式の取得						△2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,103	△77,739	45,284	86,648	3,375	90,023
当期変動額合計	119,103	△77,739	45,284	86,648	3,375	1,368,890
当期末残高	389,652	329,043	2,764	721,460	12,463	15,407,175

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,877,495	1,829,243
減価償却費	1,028,294	1,245,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,116	19,631
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,091	1,712
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22,701	43,411
受取利息及び受取配当金	△24,524	△49,250
支払利息	53,821	94,577
為替差損益 (△は益)	45,650	64,786
補助金収入	△51,148	△56,514
固定資産除売却損益 (△は益)	3,615	20,268
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△6,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,968,003	△364,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981,066	△234,436
その他の資産の増減額 (△は増加)	77,991	175,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	820,941	64,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	225,892	375,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,768	52,288
その他	△6,474	△4,246
小計	1,216,163	3,271,545
利息及び配当金の受取額	24,524	49,250
利息の支払額	△53,995	△94,429
法人税等の支払額	△296,286	△447,219
補助金の受取額	51,148	56,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,554	2,835,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,180,746	△2,515,258
有形固定資産の売却による収入	29,265	28,221
無形固定資産の取得による支出	△250,108	△8,287
投資有価証券の取得による支出	△2,405	△2,985
保険積立金の解約による収入	17,908	32,432
その他	△18,426	△20,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404,513	△2,486,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△317,519
長期借入れによる収入	947,214	2,149,468
長期借入金の返済による支出	△845,266	△784,921
リース債務の返済による支出	△39,686	△43,429
自己株式の取得による支出	△1,370	△2,616
配当金の支払額	△47,913	△111,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,977	889,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,342	△89,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,324	1,148,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,715	1,168,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,391	2,317,365

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品」、「ホームエレクトロニクス」及び「通信・制御機器」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「通信・制御機器」は、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,392,530	9,205,344	3,048,966	42,646,841	8,593	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	270,025	64,556	39,966	374,549	—	374,549
計	30,662,555	9,269,901	3,088,933	43,021,390	8,593	43,029,983
セグメント利益又は損失(△)	943,396	543,961	168,336	1,655,694	△4,220	1,651,474
セグメント資産	19,027,644	4,663,853	1,448,257	25,139,755	3,409	25,143,165
その他の項目						
減価償却費	794,984	151,800	21,112	967,898	1	967,899
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,509,136	229,092	31,799	1,770,028	0	1,770,029

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△374,549	—
計	△374,549	42,655,434
セグメント利益又は損失(△)	△60,394	1,591,079
セグメント資産	2,779,612	27,922,777
その他の項目		
減価償却費	60,394	1,028,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,459	1,773,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△60,394千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,779,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,459千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,644,231	9,814,487	4,175,848	47,634,568	9,272	47,643,840
セグメント間の内部売上高又は振 替高	291,165	68,060	43,854	403,079	—	403,079
計	33,935,396	9,882,547	4,219,702	48,037,647	9,272	48,046,919
セグメント利益	1,257,344	280,637	299,626	1,837,609	1,782	1,839,391
セグメント資産	21,523,010	4,890,296	1,765,448	28,178,756	3,352	28,182,108
その他の項目						
減価償却費	1,014,080	164,989	22,752	1,201,821	5	1,201,827
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,372,642	425,817	43,118	2,841,579	4	2,841,584

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	47,643,840
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△403,079	—
計	△403,079	47,643,840
セグメント利益	△43,362	1,796,029
セグメント資産	2,860,456	31,042,564
その他の項目		
減価償却費	43,362	1,245,189
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	37,373	2,878,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△43,362千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,860,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,373千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,393.49円	4,822.02円
1株当たり当期純利益	443.33円	436.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,415,833	1,393,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,415,833	1,393,244
期中平均株式数(千株)	3,193	3,192

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 波多野淳彦 (現 企画本部長)

###### ・退任予定取締役

取締役 蜂谷正彦 (現 取締役 開発本部長)

###### ③就任及び退任予定日

平成30年6月22日